

# 第8回教育委員会協議会 次第

1 開催日時 平成30年2月23日(金) 18:00~20:00

2 場 所 県庁正庁ホール

3 内 容  
17:30~ 受 付

18:00~ 開 会

## 議 題

(1) 第7回教育委員会協議会での協議内容のまとめ

(2) 県立高等学校再編振興計画の「後期実施計画」策定に関する全体の方向性について  
ア 南海トラフ地震への対応について

イ 併設型中高一貫教育校について

ウ 学科(総合学科や地域の実態やニーズを踏まえた新たな学科など)について

閉 会



## 県立高等学校再編振興計画の「後期実施計画」策定 に関する全体の方向性について

第2回～第6回教育委員会協議会（地域会）での意見や、「前期実施計画」からの継続検討事項を踏まえて、現時点で今後、検討する必要があると思われる事項

- 1 本校の最低規模について
- 2 分校の最低規模について
- 3 定時制（夜間部）の最低規模について
- 4 各校の振興策について
- 5 南海トラフ地震への対応について
- 6 併設型中高一貫教育校について
- 7 学科（総合学科や地域の実態やニーズを踏まえた新たな学科など）について



## 第7回教育委員会協議会での協議事項のまとめ

### 1 本校の最低規模について

- (1) 「原則、1学年2学級以上」、「特例として1学年1学級20人以上」の最低規模の基準については、策定までの協議内容を踏まえると、基準としては尊重すべきである。
- (2) ただし、この数字だけにとらわれることなく、一方では、「20人を確保するために努力すべき」「20人を下回った場合は、ICTの活用や他校との連携も含めてどのように高校教育としての質を保証していくのか」という議論や対応が必要である。
- (3) 各地域（ブロック）の中で、現状の学校の配置についてその内容（進学拠点校や不登校や発達障害のある生徒等への対応校など）も含めて確認し、バランスのとれた学校配置を検討したうえで、最低規模を下回った学校についてどうするかを議論すべきである。

### 2 分校の最低規模について

- (1) 「2年連続して入学者が20人に満たない状況になった場合、その翌年からの募集停止を検討する」の最低規模の基準については、策定までの協議内容を踏まえると、基準としては尊重すべきである。
- (2) 分校はそもそも小規模ということが前提になっていることから、本校との連携の在り方によっては、もっと取り組めることがあるのではないかと。その在り方について検討すべきである。
- (3) 地元からの支援もあり、もう少し地元の努力を見守ってから、募集停止の有無については判断すべきである。

### 3 定時制（夜間部）の最低規模について

- (1) 定時制（夜間部）については、基本的に「本校」や「分校」と最低規模についての考え方が違う。定時制（夜間部）は、規模の重要性ということよりも、弱い立場にある生徒にとっての学びのセーフティーネットとしての側面を重視すべきである。
- (2) 「学校全体の生徒数が20人以上」の最低規模の基準については、望ましいという数字ではあるが、この数にこだわることなく、地域にとって必要な定時制（夜間部）は残していくべきである。
- (3) 維持する手法として、ICTを活用した社会性の育成など、新たな学びの在り方について工夫する必要がある。
- (4) 最低規模を下回っている学校は複数校あるが、大きく20名を下回っている学校はないことから、「後期実施計画」では、募集停止する必要はない。

### 4 各校の振興策について

- (1) 各校の特色をさらに生かす方向で考えていく。  
併せて、各地域内でその学校が担う役割（進学拠点校や多様な生徒への支援校、産業系の専門高校など）を果たせるよう、その特色を磨く方向で考えていく。
- (2) 地域の強みや文化などを生かし、部活動も含めて何を中心に活性化していくかを明確にする。
- (3) 大学進学だけを指標とする学校だけでなく、それ以外の指標や学科（総合学科や専門学科）の特色を生かした別の形の魅力化も検討する。
- (4) 中学生が将来を見据えた進路選択をできるよう、広域的な観点から各校がどうあるべきかを踏まえて、各校の在り方を明示する。
- (5) 中学校へのPRや地域との連携を強化する。
- (6) 本県の「教育等の振興に関する施策の対応」（平成29年3月改訂）や「第2期 高知県教育振興基本計画【改訂版】」（平成29年3月）を踏まえて学校像を明確にし、PDCAサイクルで検証・改善しながら学校を活性化させていく。



## 県立高等学校再編振興計画の「後期実施計画」策定 に関する全体の方向性について

### 5 南海トラフ地震への対応について

#### (1) 「県立高等学校再編振興計画」（平成 26 年 10 月策定）での記載内容

##### 【 県立高等学校の現状と課題 】

##### (3) 南海トラフ地震への対応

県が平成 24 年度に公表した、現時点の最新の科学的知見に基づく、発生しうる最大クラスの南海トラフ地震による津波浸水予測では、県立高等学校 36 校のうち、13 校が津波浸水域に立地しており、そのうち 8 校は、長期浸水域にも該当している。

南海トラフ地震から生徒の生命を守るため、校舎の耐震補強や避難道の整備、防災教育や避難訓練等に取り組むとともに、津波による大きな被害等が想定される学校については、適地への移転やそのための統合の可能性も含め、対応を検討することが必要である。

##### 【 現状と課題を踏まえた、再編振興の基本的な視点 】

##### (4) 南海トラフ地震への対策の推進

将来発生する南海トラフ地震から生徒の命を守る対策を推進するとともに、海沿いにあり、津波による大きな被害が想定される学校については、学校の特性や地域の実態を踏まえながら、適地への移転やそのための統合の可能性も含め、対応を検討する。

##### 【 再編振興の取組 】

##### (4) 南海トラフ地震への対応

将来発生する南海トラフ地震から命を守るため、学校安全教育プログラム等を活用しながら防災教育を積極的に推進するとともに、平成 27 年度の完成を目標に、学校の耐震化等を計画的に実施する。

地域と連携しながら、避難訓練等を実施するとともに、食料等の備蓄や、BCPの策定、避難所運営マニュアルの整備等を着実に実施する。

海沿いにあり、津波による大きな被害が想定される学校については、被災後の早期の学校再開のために、学校の特性や地域の実態を踏まえながら、適地への移転やそのための統合の可能性も含め、対応を検討する。

#### (2) 「前期実施計画」での記載内容（該当部分のみ抜粋）

学校名	学校の在り方
安芸高校 安芸中学校	・南海トラフ地震への対応のため、適地への移転を検討する。
宿毛高校	・南海トラフ地震による津波への対応のため、適地への移転の可能性も含め、将来の学校の在り方を検討していく。
清水高校	・南海トラフ地震による津波への対応のため、高台への移転を検討する。

※高知南中学校・高校と須崎高校については、「前期実施計画」で統合により対応済み。

(3) 教育委員会協議会での主な意見（一部抜粋）

- （南海トラフ地震が起きた場合の安芸高校、安芸桜丘高校の現在の位置）安芸高校長からお話を聞いたが、耐震補強をされて、津波にも耐えられると。それで、上の階へ調理室を構えていると。しかし、校舎からは海がすぐそこに見えているので、津波がザーッと、3.11のような感じで来たら、やはり恐怖心を抱くと思う。安芸桜ヶ丘高校も、データでは5mとなっていたが、山手の上へすぐに行けるし、球場の方へも上がれるので、安芸桜ヶ丘高校の方は大丈夫と思う。しかし、安芸桜ヶ丘高校は校舎が階段状になっていると思う。
  - 緊急防災特別措置法が平成25年から平成28年までの4年間の時限立法で法律が制定され、集中的に高台に公共施設を移転している。消防庁舎、清水中学校（中学校は5校あったが1校にまとめ平成25年度から高台でスタート）、小学校は昨年度と今年度の2年計画で建て替え、間もなく新しい校舎でスタートする。市街地にあった3つの保育園も統合し、中学校の上に新築した。他の保育園も全て高台に移転する。また、防災拠点施設として、中央公民館、庁舎の耐震化、学校給食も高台に新築し、学校給食がスタートする。県の総合庁舎も高台に建替えし、国の機関である海上保安署も高台に移転する予定である。3つの金融機関も高台に移転する計画をしている。いよいよ清水高校である。「前期実施計画」のなかには、「高台への移転を検討する」という文言が入っているので、「後期実施計画」には可及的速やかに実現できるように協力願いたい。
  - 高台には住宅が増えて、交通の便も充実してきている。清水高校については、めばしい土地があり具体的に県教育委員会に具体的に提案している。高校についてはコンパクトな校舎で清水中学校とより連携して、使えるものは一緒に共有しながら中高一貫をさらに強めていきたい。小さくても素晴らしい高校を目指したい。
- ※宿毛高校の移転については意見なし。

(4) 方向性を検討する際の留意点

- ア 津波浸水域の県立高等学校一覧 ※別添「参考資料1」参照
- イ 「前期実施計画」からの継続検討校の現状

学校名	現 状
安芸高校 安芸中学校	・現在、適地としての新たな土地は見つかっていない。 ・安芸中学校・高等学校においては、耐震及び津波被害を想定して、南舎を改築している。(H28年2月完成)
宿毛高校	・現在、適地としての新たな土地は見つかっていない。
清水高校	・現在、高台への移転先としての候補地がある。 ・地域からも強い要望があり、平成28年度から地元行政等と県教育委員会で移転の在り方について協議を進めている。

(5) 方向性について

安芸高校	高台へ移転
安芸中学校	高台へ移転
宿毛高校	高台へ移転
清水高校	高台へ移転



## 6 併設型中高一貫教育校について

### (1) 「県立高等学校再編振興計画」(平成26年10月策定)での記載内容

#### 【 適切な配置 】

併設型中高一貫教育校については、東部、中央部、西部の3地域での配置を維持する。

#### 【 教育活動の充実 】

併設型中高一貫教育校は、6年間を通じた系統的なキャリア教育やグローバル教育などの特色ある取組によって、豊かな人間性や生きる力を育成し、生徒の進路実現を保障するため、教育課程の特例の活用や地域との連携を踏まえた体験活動等を発展させるとともに、生徒や保護者の大学進学に対する期待に応えることができる教育活動や特色ある学校づくりを推進する。

### (2) 併設型中高一貫教育校の現状

#### ア 学校の配置

東 部：県立安芸中学校

中央部：県立高知南中学校(平成33年度から募集停止)

県立高知国際中学校(平成30年度から募集開始)

西 部：県立中村中学校

#### イ 県立中学校の入学定員について

##### (ア) 入学定員の推移(人)

	H25	H26	H27	H28			H29			H30		
				男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
県立安芸中学校	70	70	70	30程度	30程度	60	30程度	30程度	60	30程度	30程度	60
県立高知南中学校	120	120	120	60程度	60程度	120	60程度	60程度	120	30程度	30程度	60
県立高知国際中学校										30程度	30程度	60
県立中村中学校	70	70	70	35程度	35程度	70	35程度	35程度	70	35程度	35程度	70

##### (イ) 志願者数の推移(人)

	H25	H26	H27	H28			H29			H30		
				男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
県立安芸中学校	57	66	78	31	28	59	10	26	36	10	44	54
県立高知南中学校	259	235	223	76	113	189	66	114	180	60	79	139
県立高知国際中学校										91	148	239
県立中村中学校	164	114	115	42	57	99	36	51	87	19	53	72

##### (ウ) 志願倍率の推移

	H25	H26	H27	H28			H29			H30		
				男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
県立安芸中学校	0.81	0.94	1.11	1.03	0.93	0.98	0.33	0.87	0.60	0.33	1.47	0.90
県立高知南中学校	2.16	1.96	1.86	1.27	1.88	1.58	1.10	1.90	1.50	2.00	2.63	2.32
県立高知国際中学校										3.03	4.93	3.98
県立中村中学校	2.34	1.63	1.64	1.20	1.63	1.41	1.03	1.46	1.24	0.54	1.51	1.03

(3) 県立中学校への進学実績のある市町村別小学6年生の児童数について

※平成29年度以降は推計

※県立高知南中学校及び高知国際中学校については、「前期実施計画」で在り方を明記しているので、学校別の表は省略している。

ア 県立安芸中学校への進学実績のある市町村別小学6年生の児童数(人)

年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34
室戸市	126	112	110	91	90	85	78	83	79	70	65	91	69	79	49
奈半利町	30	22	17	34	29	20	25	29	20	20	12	18	17	28	14
北川村	10	13	5	16	13	14	12	7	8	11	9	9	8	9	6
田野町	33	23	23	22	19	27	17	16	18	17	15	17	11	13	14
馬路村	14	7	16	10	9	2	6	4	4	8	8	6	5	8	13
安田町	32	21	21	20	10	25	19	17	7	8	11	13	13	10	10
安芸市	166	156	180	143	161	139	145	124	136	125	139	138	110	108	106
芸西村	37	35	28	31	44	32	32	23	26	33	35	16	42	23	19
香南市	332	363	293	328	324	372	333	313	316	291	297	287	287	280	285
計	780	752	693	695	699	716	667	616	614	583	591	595	562	558	516

イ 県立中村中学校への進学実績のある市町村別小学6年生の児童数(人)

年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34
四万十町	177	168	172	148	154	153	120	159	134	117	134	105	108	107	120
黒潮町	109	102	116	82	93	90	100	96	64	82	78	64	79	75	63
四万十市	329	306	336	351	323	328	329	278	277	283	257	258	279	237	259
宿毛市	250	230	220	188	195	195	151	198	154	145	165	151	174	162	162
三原村	20	9	10	10	15	11	14	8	17	9	10	10	3	8	8
大月町	52	53	42	42	52	30	40	46	26	42	34	28	30	27	23
土佐清水市	134	139	115	123	128	113	93	92	81	83	100	78	74	65	57
計	1071	1007	1011	944	960	920	847	877	753	761	778	694	747	681	692

(4) 教育委員会協議会での主な意見(一部抜粋)

- 県立中学校には県立中学校の目的があるので、県立中学校は県立中学校で頑張ってもらいたい。平成29年度は、安芸市から過半数行っている。大変多い。曲がり角にきている。
- (県立安芸中学校について)お互いの学校が競い合うことができ、ありがたいと思っている。県立中学校は目標になる。
- 田野町は一時、過半数が県立安芸中学校に行きたいという時期があり、実際に6年生の3割以上が、流れていた状況もあった。保護者間で話をした時に学力保障と部活動で行きたいという意見であった。最近では半分以上が希望することは少なくなり、県中へ何人流れるのかと心配する状況ではない。
- 県立中村中学校が誕生するにあたっては、単に制度的な中高一貫教育の導入と充実という期待のみならず、それまで国公立大学や難関私立大学、医学薬学系統の学部等高い学力が必要な大学に入学するためには、親元を離れて、土佐中学校・高等学校や学芸中学校・高等学校と高知市内の中高一貫の私立学校に進んでいた実態や歴史があったが、この県立中村中学校の誕生により親元から安心して進学できる地元の中高一貫校において6年間の中で高い学力を身に付け、その希望を確実に実現することに期待があった。しかし、その期待に十分に答えるだけの進学実績、保護者、地域からの信頼度の高い評価は届いていない。少子化を考えると入学定員を絞ることも考えられるが、西の進学拠点校としての揺るぎなく堅実なコース、カリキュラム編成等により、リーダーの育成を目指して、国公立大学及び難関私立大学への入学者を数の面でも質の面でも輩出できる、更には旧帝国大学レベルの難関国立大学にも毎年確実に入学できるだけの信頼度の高い学力形成、人間形成のできる進学拠点校としての学校力の向上と飛躍を強くお願いしたい。

(5) 方向性を検討する際の留意点

ア 現状

学校名	現 状
県立安芸中学校	<ul style="list-style-type: none"><li>・入学定員を満たさない状況が続いている（直近過去6年間で5回）</li><li>・直近2年間では、女子の志願者が圧倒的に多くなっている。</li><li>・東部地域からの県立安芸中学校への進学率は、平成23年度の13.3%から平成29年度は9.1%へと減少している。</li><li>・東部地域からの私立・国立中学校への進学率は、平成23～29年度入学生については、2.0～4.7%で推移している。</li><li>・進学者のいる市町村の小学6年生の児童数が、平成29年度を起算年とすると、5年後には67人（11.5%）減少する。</li></ul>
県立中村中学校	<ul style="list-style-type: none"><li>・年々志願者が少なくなってきた。</li><li>・女子の志願者の割合が多いという傾向が続いている。</li><li>・幡多地域からの県立中村中学校への進学率は、平成23～29年度入学生については、7.9～11.0%内で年度によって推移している。</li><li>・幡多地域からの私立・国立中学校への進学率は、平成23～29年度入学生については、0.8～2.2%で推移している。なお、平成28年度までは年々増加していたが、平成29年度は1.5%へと減少した。</li><li>・進学者のいる市町村の小学6年生の児童数が、平成29年度を起算年とすると、5年後には69人（9.1%）減少する。</li></ul>

イ その他

(ア) 市町村立中学校について、児童数の減少等により中学校の統合（休校・廃校含む）が行われている。

(イ) 安芸市においては、市内の2つの市立中学校を平成33年度に統合する予定である。

(6) 方向性について

## 7 学科（総合学科や地域の実態やニーズを踏まえた新たな学科など）について

### (1) 全日制及び定時制の学科や課程

普通科

産業系専門学科（農業に関する学科、工業に関する学科、商業に関する学科、水産に関する学科、看護に関する学科など）

総合学科

定時制・通信制課程

### (2) 「県立高等学校再編振興計画」（平成26年10月策定）での記載内容

#### 【 普通科 】

##### (ア) 適切な配置

卒業後の多様な進路選択の保障と地域を担う人材の育成という観点から、県全体のバランスを考慮した適切な配置に努める。

難関大学や医学部等への進学も実現できる進学拠点校を県全体のバランスも考慮しながら配置する。

連携型中高一貫教育校については、地域の学校の状況等も踏まえながら、現在設置されていない地域への配置も検討する。

##### (イ) 教育活動の充実

普通科は、生徒や保護者のニーズ、地域の実態を踏まえて、多様な進路希望に対応できる学校の体制整備を推進する。特に、進学に関しては、県内すべての普通科で、大学進学等に対応できる学力を保証する体制の充実を図る。

小規模校においては、生徒数が減少していく中で、各校が魅力ある学校づくりを進め、生徒数の確保に努める。地域と連携した取組や他校との連携、ICTを活用した授業等を行うことで少人数のデメリットを補完し、一人一人に対応したきめ細かい指導などの研究を推進する。

進学拠点校においては、指導の更なる充実を図り、その成果を他の学校にも普及することで県全体の進学指導力の向上を図る。例えば、難関大学への進学を目的とした学習合宿や県外先進校への教員の派遣、高い教科指導力を有する教員、いわゆるスーパーティーチャーの養成・確保等に取り組む。

国の指定事業なども活用して、生徒に、課題を発見し解決する能力や論理的思考力、コミュニケーション能力等の重要な能力・スキルを習得させる。また、今後、国際バカロレアの導入も視野に入れた取組を推進する。

連携型中高一貫教育校は、6年間を通じて生徒一人一人の個性や能力の伸長を図るために、連携している中学校と高等学校との間で、より一層の情報の共有を進めるとともに、地域とも連携し、よりよい中高一貫教育の在り方を研究して更なる魅力づくりに取り組み、学校の活性化を図る。

## 【 産業系専門学科 】

### (ア) 適切な配置

本県の産業を担う人材の育成及び産業振興のため、現状の学校の配置を維持することに努める。ただし、生徒数の減少等により、現在の配置が維持できない場合には、他の高等学校との統合による複数学科の併置も含め、県全体のバランスを考えた計画的な改編を実施する。

産業系高等学校の専門学科や普通科高等学校で産業系科目を設置しているコースにおいては、各校の活性化と教育内容の充実、適切な定員管理の実施に向けて、入学者数の状況や生徒のニーズ、産業構造の変化や就業形態の多様化などの社会環境の変化も見据えたうえで、随時、設置科やコースについての見直しを進める。

### (イ) 教育活動の充実

産業系専門学科は、産業構造の変化に対応した教育を行い、将来のスペシャリストとして必要な基礎と豊かな人間性を身に付ける取組を推進する。その一環として、インターシップを活用し実社会を体験する場を設けたり、企業や大学と連携し生徒の社会的・職業的自立を多角的にサポートしたりするなど、学校の教育活動全体を通じた取組を更に充実させることで、本県の産業振興にも貢献できる人材の育成に取り組む。

また、産業系専門学科においても大学進学希望者が多くなっていることから、大学等へ進学し高度な専門教育を受けるため、学力の一層の定着を図るとともに、課題を発見し解決する力などの育成に取り組む。

農業に関する学科は、本県の強みである農業の担い手を育成するとともに、農業を通じて人間教育を行う役割を担っている。食農教育や環境保全型農業、六次産業<sup>(※9)</sup>化の推進など新しい知識に関する内容を視野に入れた教育課程の検討や農業に関わる産業教育、地域の教育力を活用した体験活動などを通じて、農業の担い手はもとより、関連する業種に就職して農業を支える人材を育成する取組を推進する。また、林業分野は、これまでの取組を更に充実させるとともに、バイオマスエネルギーの活用や環境などに関する内容を取り入れ、教育内容の充実を図る。

工業に関する学科は、工業技術の高度化、環境・エネルギー問題への関心の高まり、情報化とネットワーク化の進展、伝統技術の継承などに対応した教育内容を必要とする。また、ものづくりに関する基礎的な知識や技能を確実に身に付けさせるとともに、地域や産業界、大学等との連携をより一層図ることで体験的な活動の充実に努める。

商業に関する学科は、商業の各分野に関する基礎的な知識と技術を習得させるとともに、幅広く他の産業も見据えた教育の充実を図る。更に、企業や大学等と連携した取組を推進し、ビジネスの諸活動に必要な能力や態度を育成する。また、外部人材を活用した実践的な商品開発や販売実習などの体験活動を通じて、社会で自立できる能力を育成する。

水産に関する学科は、実習船教育を水産・海洋教育の柱の一つに位置付け、船舶職員の養成や関連する資格の取得を推進するとともに、人間育成の場としても有効に活用する。また、小中学生が水産・海洋に関わる職業に触れることが少ないことなどから、水産・海洋に対する理解を深めることができる取組を推進する。

看護に関する学科は、看護師としての基礎・基本から専門的な知識・技能まで幅広く身に付けた、地域の医療を支える人材を育成する。

なお、将来看護の場で活躍する人材をより多く育成するために、普通科等から看護系の大学等に進学できる指導体制を整える。

また、福祉人材を確保するため、福祉分野に関連する教科の学習や福祉施設での体験的な活動などを通じて、福祉に対する意識を高めるとともに、介護職員初任者研修(旧ホームヘルパー2級)の修了に向けた取組や、福祉系の大学や専門学校等への進学にも対応できる指導体制を整える。

こうした取組を通じて、高等学校の段階で看護や福祉分野の職業に対する理解を深め、県が推進する「日本一の健康長寿県構想」に応える人材育成を推進する。

これらの産業系専門教育の充実と併せて、中学校と高等学校の教員が連携し、地元の産業や企業の内容を知り、それらを進路指導に活用する取組を推進する。

## 【 総合学科 】

### (ア) 適切な配置

総合学科は、生徒が興味関心に応じて系列を選択することで多様な進路希望に対応できるという特色を生かすために、現在の各地域での配置を維持することに努める。ただし、生徒数の減少等により、学校によって複数の系列を置くことが困難な場合には、生徒数や地域の状況も踏まえつつ必要に応じて普通科への改編も検討する。

### (イ) 教育活動の充実

生徒の実態や地域の特徴を踏まえた系列や選択科目の精選を行い、学校の特色化を進めることで魅力ある学校づくりに取り組む。

生徒が将来の進路についての自覚を深め、進路実現を図るために、総合学科の特有の教科である「産業社会と人間」を活用した教育活動を一層充実させる。

## 【 定時制・通信制課程 】

### (ア) 適切な配置

定時制は、働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴の生徒に柔軟に対応するため、各地域での定時制課程の維持に努める。ただし、生徒数の減少に伴い統廃合を検討する場合は、学校の役割や地域の実態、学科の内容、通学手段なども考慮した配置を検討する。

多部制単位制は、生徒数の減少によって多部制の機能を十分に果たせない状況になった場合は、その在り方について見直しを検討する。

通信制は、生徒のニーズに対応するため、現在の中央部と西部の2校の配置を維持するとともに、東部の生徒のニーズに対応するために通信制と定時制の併修の在り方を検討する。

### (イ) 教育活動の充実

定時制は、不登校や中途退学を経験した生徒、発達障害のある生徒等、多様な学習ニーズにも対応しており、更に、大学等への進学希望者も増えていることから、進学希望にも対応できる、きめ細かい学習指導や進路指導の充実を図る。

多部制単位制は、生徒が自分にあった教科・科目を選択し、必要な単位を修得すれば卒業が認められ、異なる学年の生徒や昼間部と夜間部の生徒が同じ講座を受講することができる特色を生かした取組を更に充実し、その内容を中学生や保護者などに積極的に広報していく。

通信制は、定時制と同様に、学びのセーフティネット的な役割と幅広い年齢層への対応や地域の生涯学習を担う場としての役割がある。このため、通信制は生徒一人一人の学習スタイルに応じた学びを提供できる課程と位置付け、ICTを活用した講座の研究を行うなど教育方法の充実を図る。

(3) 「適切な配置」について

～入学定員に対する充足率が低い学科やコース、専攻の状況～

ア 普通科

嶺北高校 (入学定員 80 人：H29 入学者 29 人、H28 入学者 22 人、H27 入学者 26 人)

高岡高校 (入学定員 80 人：H29 入学者 40 人、H28 入学者 37 人、H27 入学者 42 人)

佐川高校 (入学定員 80 人：H29 入学者 35 人、H28 入学者 47 人、H27 入学者 52 人)

窪川高校 (入学定員 80 人：H29 入学者 26 人、H28 入学者 41 人、H27 入学者 34 人)

禰原高校 (入学定員 80 人：H29 入学者 43 人、H28 入学者 32 人、H27 入学者 56 人)

四万十高校

・普通科 (入学定員 40 人：H29 入学者 9 人、H28 入学者 13 人、H27 入学者 13 人)

・普通科自然環境コース (入学定員 40 人：H29 入学者 4 人、H28 入学者 7 人、H27 入学者 7 人)

大方高校 (入学定員 80 人：H29 入学者 32 人、H28 入学者 32 人、H27 入学者 38 人)

吾北分校 (入学定員 40 人：H29 入学者 19 人、H28 入学者 23 人、H27 入学者 23 人)

西土佐分校 (入学定員 40 人：H29 入学者 9 人、H28 入学者 11 人、H27 入学者 22 人)

イ 産業系専門学科

安芸桜ヶ丘高校

・環境建設科土木専攻 (入学定員 20 人：H29 入学者 9 人、H28 入学者 6 人、H27 入学者 9 人)

・環境建設科建築専攻 (入学定員 20 人：H29 入学者 11 人、H28 入学者 4 人、H27 入学者 6 人)

・情報ビジネス科 (入学定員 40 人：H29 入学者 14 人、H28 入学者 14 人、H27 入学者 21 人)

高知海洋高校

・海洋学科 (入学定員 80 人：H29 入学者 39 人、H28 入学者 58 人、H27 入学者 51 人)

幡多農業高校

・グリーン環境科 (入学定員 40 人：H29 入学者 17 人、H28 入学者 22 人、H27 入学者 24 人)

宿毛工業高校

・電気科 (入学定員 40 人：H29 入学者 16 人、H28 入学者 19 人、H27 入学者 19 人)

高知丸の内高校

・音楽科 (入学定員 30 人：H29 入学者 13 人、H28 入学者 23 人、H27 入学者 23 人)

ウ 総合学科

室戸高校 (入学定員 80 人：H29 入学者 42 人、H28 入学者 50 人、H27 入学者 63 人)

エ 定時制・通信制課程

室戸高校〔定時制夜間部〕 (在籍生徒数：H29 年度 17 人、H28 年度 11 人、H27 年度 11 人)

中芸高校〔定時制昼間部〕

(入学定員 40 人：H29 入学者 11 人、H28 入学者 26 人、H27 入学者 23 人)

中芸高校〔定時制夜間部〕 (在籍生徒数：H29 年度 18 人、H28 年度 17 人、H27 年度 8 人)

須崎高校〔定時制夜間部〕 (在籍生徒数：H29 年度 17 人、H28 年度 23 人、H27 年度 25 人)

清水高校〔定時制夜間部〕 (在籍生徒数：H29 年度 19 人、H28 年度 21 人、H27 年度 19 人)

(4) 「教育活動の充実」について

～各校における学科などの取組状況～

※第2回～第6回教育委員会協議会において、「前期実施計画で明記した学校の在り方に係わる現在の状況」と題した資料を配付・説明

## (5) 教育委員会協議会での主な意見（一部抜粋）

### ア 普通科

- （城山高校）福祉だけでなく、進学方向でも将来の夢が描ける活動を願う。
- （山田高校）山田高校が明らかに変化、充実したことが分かる施策が必要である。
- （山田高校）山田高校を探究型、高知工科大学との連携型の高校にすることを提案する。一つは、探究型教育の特色が明確に伝わる科やコースの新設、教育課程編成の工夫を提案する。二つ目には、高知工科大学との連携の特色が伝わるような、指定事業等を行っていただきたい。特色のある教育を進める東部地域の拠点校としてもらいたい。
- （岡豊高校）普通科の岡豊高校には、普通科に体育コース、芸術コースがあり、3年間、専門的なコースで学ぶことができ、その専門性を生かした進学もできる。それ以外の普通科でも、子どもたちの希望に沿った総合的なコースを保障できるようになっている。
- （嶺北高校）地域課題解決だけではなく、学力もあげてもらいたいし、テストの点だけではない学力も培ってもらいたい。
- （吾北分校）きめ細やかで実効性のある、いわゆる社会的自立ができるための資格が取れるような教育課程を編成してもらいたい。また、遠隔授業の継続も考えているので、色々な資格が取れる授業も開設していただきたい。
- （高岡高校）高岡高校の普通科は、地域のイメージとしては希薄である。中学校と高校の一貫教育などを考えてもらいたい。
- （佐川高校）望む学校像、育ててほしい生徒像として、1次産業である農業や林業の仕事に夢や希望をもてる、誇りをもてる人間を育ててもらいたい。
- （佐川高校）佐川高校が行きたい学校になるために中学生が求めていることは、「大学への進学や就職の保障」「独自性のある取組」「学校の魅力の発信」である。特に、国公立大学への進学者を増やしてもらいたい。
- （須崎高校）普通科の進学拠点の指定と支援を望む。
- （窪川高校・四万十高校）小中高の連携による、ふるさと教育が必要である。
- （窪川高校）広大な農地があるので農業を望んでいる。
- （四万十高校）自然環境コースは様々な取組をしているが、これからは新しい林業、ハイテクな林業が求められているので、もう少しグレードアップした内容になることを望んでいる。
- （四万十高校）林業や造形の声もある。
- （大方高校）自立創造型地域課題解決学習の取組を継続してもらいたい。
- （中村高校）西部の進学拠点校として大きな期待がある。四万十市はもちろん幡多地区の志のある生徒を集め、切磋琢磨しながら単に大学入学者の数のみならず、入学する大学の質を上げ、それだけの高い学力とキャリア意識と望ましい人間性を身に付け生徒や保護者が真に希望する大学に進学する実績を上げ続けることが地域の期待である。
- （清水高校）ジョン万次郎の縁でアメリカ都の交流もあるので国際交流に特化したコースなり特色ある学校づくりが大切である。
- （清水高校）2年次から大学進学コースと専門学校・就職のコースを取っているがそれをもっとうまく市民にアピールすることが必要。なお、清水高校では就職と4年生を目指すコースの両方がある。また、ジョン万次郎の関係から国際的なつながりも大切にしてもらいたい。



## イ 専門学科

- （高知東工業高校）高知東工業高校には特色ある科の運営をされている。
- （高知農業高校）高知県内で一番肥沃な香長平野で農業後継者を育てていくため、縮小したり、科を少なくしたりすることのないように現在のままで、設置しておいてほしい。
- （高知海洋高校）新たな産物、特産品開発も、加工施設などを活用いただき、アイデアもいただいで、一緒になって開発していきたい。
- （幡多農業高校）四万十市及び高知県が目指す産業育成、特に農林業や園芸、人々の生活を豊かにする食品製品づくりと第一次産業から第3次産業、それをかけ合わせた産業の担い手を育てるべく、今の流れを大切に充実した教育活動と人材育成を展開してほしい。
- （宿毛工業高校）テクノロジーとイノベーションの進化と創造をもたらす意味でも大変重要な存在感を示している。
- 科の存続やその在り方は、その時代に即した必要なものを設置していかなければならない。
- 高知県や四万十市が強く推進する地産外商の商の部分、商業分野の学校やコースが今の幡多地区には消えてしまっている。検討、議論の材料にしていきたい。

## ウ 総合学科

- （室戸高校）現時点では、総合学科か普通科かということより、総合学科のメリットを改めてアピールする必要がある。生徒数と教職員数というの、切り離せない問題だと思う。そこは理解しているので、激減の数を見た時に、いずれ判断しなくてはいけないと思っている。改めて総合学科の良さを、双方向理解していく時期と思う。
- （宿毛高校）総合学科の意味合いやメリットが十分に市民に浸透していない。総合学科になったために、宿毛高校のレベルが落ちたのではないかという意見を聞く。総合学科には総合学科の目的があって、普通科にはない主体的に教科を選択し自分のキャリアを探していく、自分のビジョンに向かっていくというメリットがあるわけだが、ギャップがあるのではないか。総合学科の意義や見直しの議論をいただきたい。
- （宿毛高校）の総合学科を今後も進めていくのであれば、総合学科の意義等について一緒になって考えていく必要がある。
- （宿毛高校）総合学科の良さが各中学校の進路担当の先生に伝わっていない。各学校単位で総合的な評価をし、学校に対して、また、保護者に対して、宿毛高校の総合学科はこんな学校でこういうところに問題がある、良さがあるというのをしっかりと宿毛市内や大月、三原の地域の中学校であったり保護者に対して報告すべきである
- 20人でも10人でもいいが、宿毛高校で最初から国公立大学を目指すコースをつくり、そのコースにはこの教科を勉強する、こういう指導をするということを中学校に説明する。

## エ 定時制・通信制課程

- 少人数で丁寧に指導してくれる取組を続けてほしい。
- 聴講生が多いことを見ても、学びたい時に学べる環境は、大事である。
- 素晴らしい教育をされている。
- 生徒へのサポートがしっかりとされている。
- 家庭的養育的に恵まれない子供、何らかの原因で不登校や適応障害を起こし、十分に義務教育を履修できていない生徒、学力や生活態度に課題のある生徒、発達障害などの特別な支援を有する生徒にとっては、保護者含め、ありがたい存在であり、なくてはならない存在である。

(6) 方向性を検討する際の留意点

ア 進学に関する現状

	4年制大学											
	国公立大学				私立大学				大学全体			
	割合			平均	割合			平均	割合			平均
H26	H27	H28	H26		H27	H28	H26		H27	H28		
進学拠点校	28.4%	29.1%	27.5%	28.3%	37.9%	33.6%	34.8%	35.5%	66.3%	62.7%	62.3%	63.8%
拠点校以外の普通科	6.4%	7.9%	5.4%	6.6%	12.8%	12.3%	14.8%	13.3%	19.2%	20.2%	20.1%	19.8%
総合学科	4.5%	4.4%	5.4%	4.8%	12.9%	12.3%	12.8%	12.6%	17.4%	16.7%	18.3%	17.4%
産業系専門学科	2.3%	2.5%	1.3%	2.1%	7.8%	8.7%	8.3%	8.3%	10.0%	11.2%	9.7%	10.3%
定時制(昼間部)	3.3%	1.7%	3.4%	2.8%	14.1%	15.5%	15.8%	15.1%	17.4%	17.2%	19.2%	17.9%

	4年制大学以外											
	短期大学				専修・各種学校など				短大・専修・各種学校計			
	割合			平均	割合			平均	割合			平均
H26	H27	H28	H26		H27	H28	H26		H27	H28		
進学拠点校	5.6%	5.7%	4.0%	5.1%	13.8%	16.5%	16.3%	15.5%	19.4%	22.2%	20.3%	20.6%
拠点校以外の普通科	7.2%	11.2%	10.0%	9.5%	37.8%	33.8%	50.0%	40.5%	45.0%	45.0%	60.0%	50.0%
総合学科	12.5%	10.5%	10.1%	11.1%	41.6%	43.5%	44.4%	43.2%	54.2%	53.9%	54.6%	54.2%
産業系専門学科	4.5%	3.2%	5.0%	4.2%	25.8%	27.5%	29.1%	27.5%	30.3%	30.7%	34.1%	31.7%
定時制(昼間部)	3.3%	4.6%	7.9%	5.3%	47.9%	52.2%	41.9%	47.3%	51.3%	56.8%	49.8%	52.6%

平成 29 年度系統別進学者数及びその割合 (公立高校: 現役・過年度) ※別添「参考資料 2」参照

平成 29 年度地域別進学者数及びその割合 (公立高校: 現役・過年度) ※別添「参考資料 2」参照

イ 就職に関する現状

- (ア) 「産業振興計画」に基づき、高等学校においても次の方向で取り組んでいる。
- ・ 「地産」 「外商」 の成果を「拡大再生産」につなげる担い手を育成する。
  - ・ 新たなことに果敢に挑戦しようとする志と、そのための知識や技術を持った産業人材を育成する。
- (イ) 就職内定状況等について
- ・ 求人数、就職内定率、求人受理状況等に関する状況 ※別添「参考資料 3」参照
  - ・ 平成 29 年度公立高等学校卒業予定者の職業紹介状況 ※別添「参考資料 3」参照

(7) 方向性について

## 津波浸水域の県立高等学校一覧

市町村名	学校名	10mメッシュ 最大クラス(L2)の津波 堤防なしの場合 (H24.12.26南海地震対策配布データ)		校舎 構造・階数	津波避難場所				備考 (避難所指定の有無など) ※避難所については、各市町村が指定し ており、想定は自然災害全般である。	
		浸水深 (m)	30cm津波 到達時間(分)		避難場所	標高 (m)	広さ (㎡)	避難距離 (m)		避難時間 (分)
1	安芸市 安芸	5m	57分	非木造 4階建	北舎屋上	23.5	840	—	—	避難所指定(無) 避難訓練(年3回実施) 南舎改築(H28.2完成)
2	安芸桜ヶ丘	5m	95分	非木造 4階建	安芸市総合運動場(補助グラウンド)	20	13000	200	10	避難所指定(無) 避難訓練(年3回実施)
3	香南市 城山	4m	39分	非木造 4階建	南舎屋上(地域住民は北舎屋上)	26	650	—	—	避難所指定(有) 避難訓練(年3回実施) 地域や中学校とも合同開催
4	高知市 高知東	2m	190分	非木造 4階建	校舎3・4階	9	1290	—	—	避難所指定(有) 避難訓練(年3回)
5	高知南	3m	36分	非木造 4階建	校舎4階及び屋上	12.5	2320	—	—	前期実施計画で統合
6	高知工業	3m	47分	非木造 4階建	校舎3・4階及び屋上	14	3110	—	—	避難所指定(有) 避難訓練(年3回実施) 筆山への避難は被災時は危険
7	高知追手前	2m	134分	非木造 4階建	高知城・新館4階等状況に応じて ※右データは高知城	44.4	2500	1000	15	避難所指定(有) 避難訓練(年3回実施)
8	高知丸の内	1m	191分	非木造 4階建	北舎2・3・4階	6.5	945	—	—	避難所指定(有) 避難訓練(年3回実施)
9	高知小津	1m	243分	非木造 6階建	校舎の4階以上の教室と6階の食堂(本館東)	15.1	1810	—	—	避難所指定(有) 避難訓練(年3回実施)
10	土佐市 高知海洋	8m	25分	非木造 5階建	近くの高台	40	400	500	8	避難所指定(有) 避難訓練(年3回実施) 1年生は4月にも実施 地域の避難場所指定(有) ただし、高校としてはより安全で広い避難 場所に避難
11	須崎市 須崎	7m	28分	非木造 4階建	学校の裏山にある避難道を上って、山頂にある須崎市斎場	83	—	300	15	前期実施計画で統合
12	宿毛市 宿毛	7m	35分	非木造 4階建	つつじ霊園	70	1000	1000	15	避難所指定(有) 避難訓練(年3回実施) 地域の避難場所指定(有) ただし、高校としてはより安全で広い避難 場所に避難
13	土佐清水市 清水	12m	11分	非木造 3階建	学校裏山または近くの高台 ※右データは高台	43	50	125	10	避難所指定(無) 避難訓練(年3回実施) 高台移転について協議中

## 平成29年度系統別進学者数及びその割合(公立高校:現役・過年度)

高知県進学協議会 平成29年4月17日現在

4年制大学	現役(人)	割合(%)	過年(人)	現過計(人)	割合(%)
学部系統					
1 文学	331	24.4%	16	347	24.0%
2 法・政治	69	5.1%	4	73	5.1%
3 商・経	270	19.9%	15	285	19.7%
4 社会	49	3.6%		49	3.4%
5 福祉	65	4.8%	1	66	4.6%
6 教育	75	5.5%	3	78	5.4%
7 理学	43	3.2%	5	48	3.3%
8 工学	169	12.5%	19	188	13.0%
9 商船					
10 農・水	31	2.3%	13	44	3.0%
11 医学	3	0.2%	1	4	0.3%
12 歯学					
13 薬学	16	1.2%	1	17	1.2%
14 看護・医療	91	6.7%	3	94	6.5%
15 家政	57	4.2%	1	58	4.0%
16 体育	32	2.4%	2	34	2.4%
17 芸術	52	3.8%	3	55	3.8%
18 その他	3	0.2%	1	4	0.3%
19 不明					
合計	1356	100%	88	1444	100%
短期大学					
学科系統					
1 文学	13	4.2%		13	4.2%
2 法・商・経・社	10	3.3%		10	3.2%
3 教育	97	31.7%		97	31.5%
4 理工					
5 農水産	1	0.3%		1	0.3%
6 家政	70	22.9%	1	71	23.1%
7 看護・医療技術	102	33.3%	1	103	33.4%
8 体育					
9 芸術	9	2.9%		9	2.9%
10 その他	4	1.3%		4	1.3%
11 不明					
合計	306	100%	2	308	100%
専修・各種学校等					
学科系統					
1 ホテル・観光・交通	23	1.7%		23	1.7%
2 ビジネス	59	4.4%		59	4.4%
3 公務員	93	7.0%		93	6.9%
4 保育・教育	77	5.8%	1	78	5.8%
5 ペット・動物	24	1.8%		24	1.8%
6 バイオ・農学・化学	3	0.2%		3	0.2%
7 電気・電子・建築	68	5.1%		68	5.1%
8 金属加工・設備	3	0.2%		3	0.2%
9 整備・機械・生産技術	81	6.1%	1	82	6.1%
10 プログラム・コンピュータ	80	6.0%	1	81	6.0%
11 服飾・ファッション	39	2.9%		39	2.9%
12 美容・メイク	93	7.0%	1	94	7.0%
13 福祉系	45	3.4%		45	3.3%
14 調理・栄養	111	8.3%		111	8.2%
15 医療系(看護)	154	11.6%	4	158	11.7%
16 医療技術系1(理学・作業・言語)	161	12.1%	3	164	12.2%
17 医療技術系2(理学・作業・言語以外)	52	3.9%	3	55	4.1%
18 スポーツ・社会体育	8	0.6%		8	0.6%
19 マンガ・アニメ	27	2.0%		27	2.0%
20 ゲーム	10	0.8%		10	0.7%
21 映画製作	2	0.2%		2	0.1%
22 デザイナー・美術・工芸	37	2.8%		37	2.7%
23 音楽・ミュージック	9	0.7%		9	0.7%
24 マスコミ・芸能・編集	25	1.9%		25	1.9%
25 高等学校専攻科					
26 その他	28	2.1%		28	2.1%
27 不明	19	1.4%	1	20	1.5%
合計	1331	100%	15	1346	100%

## 平成28年度地域別進学者数及びその割合(公立高校:現役・過年度)

高知県進学協議会 平成29年4月17日現在

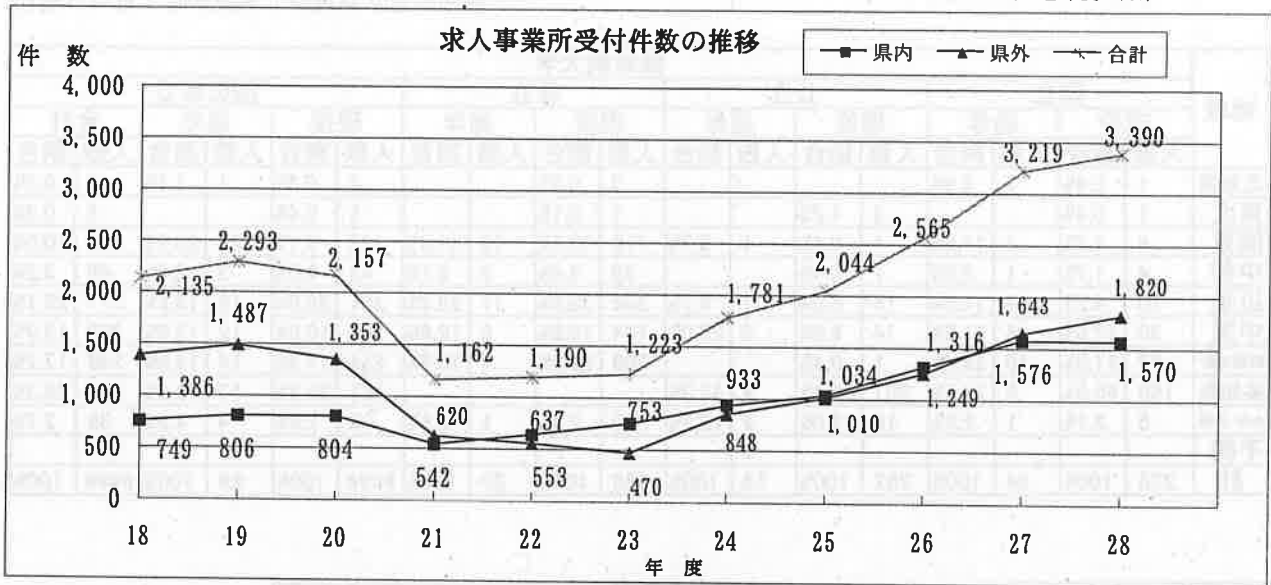
地域	四年制大学																	
	国立				公立				私立				国公私立				合計	
	現役		過年		現役		過年		現役		過年		現役		過年		人数	割合
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合				
北海道	1	0.4%	1	2.9%					3	0.3%			4	0.3%	1	1.1%	5	0.3%
東北	1	0.4%			3	1.2%			1	0.1%			5	0.4%			5	0.3%
関東	4	1.7%	4	11.8%	1	0.4%	1	6.7%	118	13.6%	16	41.0%	123	9.1%	21	23.9%	144	10.0%
中部	4	1.7%	1	2.9%	1	0.4%			38	4.4%	2	5.1%	43	3.2%	3	3.4%	46	3.2%
近畿	10	4.2%	4	11.8%	15	6.0%	1	6.7%	336	38.8%	11	28.2%	361	26.6%	16	18.2%	377	26.1%
中国	30	12.6%	4	11.8%	14	5.6%	3	20.0%	144	16.6%	5	12.8%	188	13.9%	12	13.6%	200	13.9%
四国3県	27	11.3%	10	29.4%	1	0.4%			206	23.8%	4	10.3%	234	17.3%	14	15.9%	248	17.2%
高知県	156	65.5%	9	26.5%	207	82.1%	8	53.3%					363	26.8%	17	19.3%	380	26.3%
九州・沖縄	5	2.1%	1	2.9%	10	4.0%	2	13.3%	20	2.3%	1	2.6%	35	2.6%	4	4.5%	39	2.7%
不明																		
計	238	100%	34	100%	252	100%	15	100%	866	100%	39	100%	####	100%	88	100%	####	100%

地域	短期大学													
	公立				私立				公私		合計			
	現役		過年		現役		過年		現役		過年		人数	割合
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合				
北海道														
東北														
関東					6	2.0%			6	2.0%			6	1.9%
中部														
近畿					29	9.7%			29	9.5%			29	9.4%
中国	3	50.0%			16	5.3%			19	6.2%			19	6.2%
四国3県					21	7.0%			21	6.9%			21	6.8%
高知県					224	74.7%	2	100%	224	73.2%	2	100%	226	73.4%
九州・沖縄	3	50.0%			4	1.3%			7	2.3%			7	2.3%
不明														
計	6	100%			300	100%	2	100%	306	100%	2	100%	308	100%

地域	専門学校・各種学校					
	現役		過年		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
北海道						
東北	2	0.2%			2	0.1%
関東	49	3.7%	1	6.7%	50	3.7%
中部	10	0.8%			10	0.7%
近畿	218	16.4%	2	13.3%	220	16.3%
中国	11	0.8%			11	0.8%
四国3県	52	3.9%			52	3.9%
高知県	983	73.9%	12	80.0%	995	73.9%
九州・沖縄	5	0.4%			5	0.4%
海外	1	0.1%			1	0.1%
不明						
計	1331	100%	15	100%	1346	100%

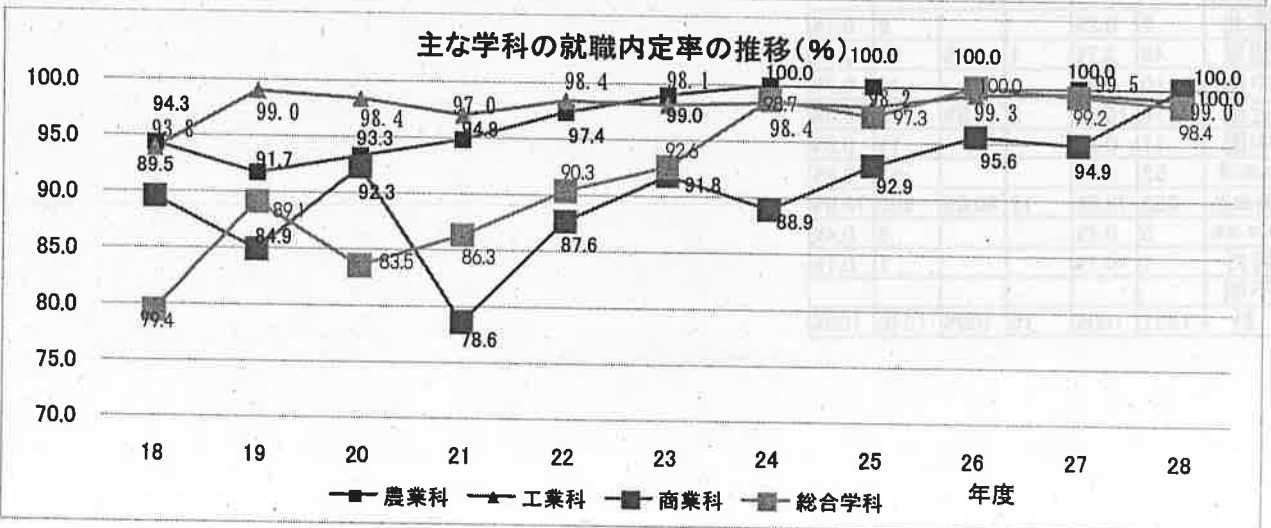
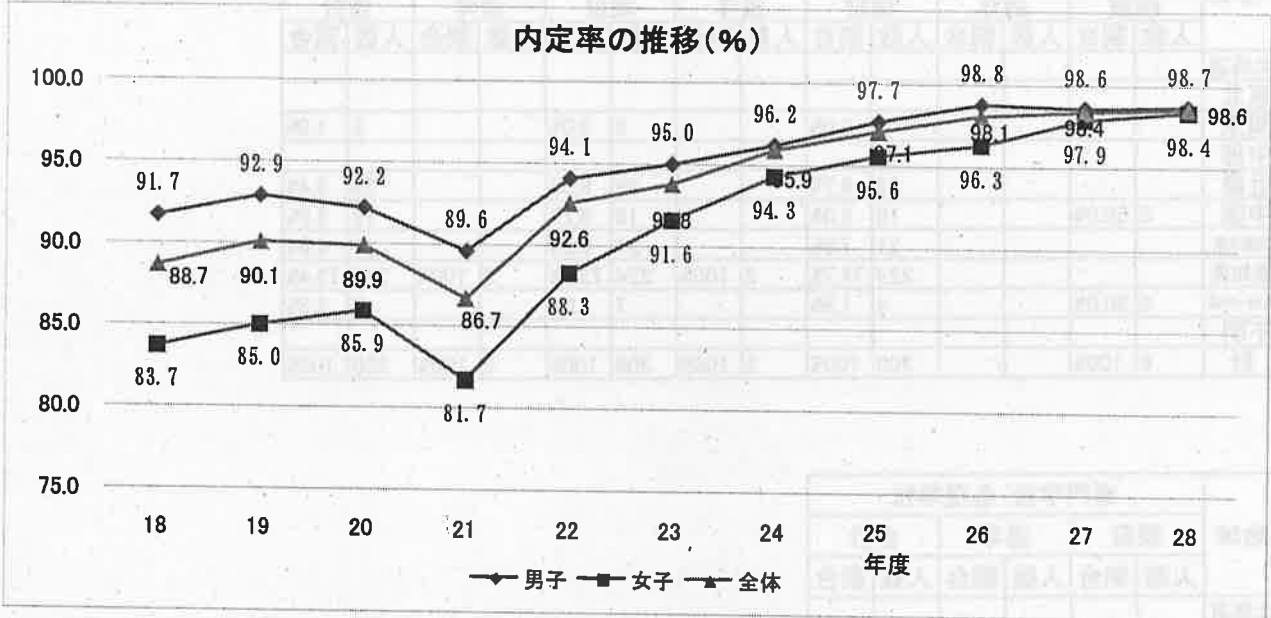
### 1 求人数の推移

労働局統計 各年度2月末



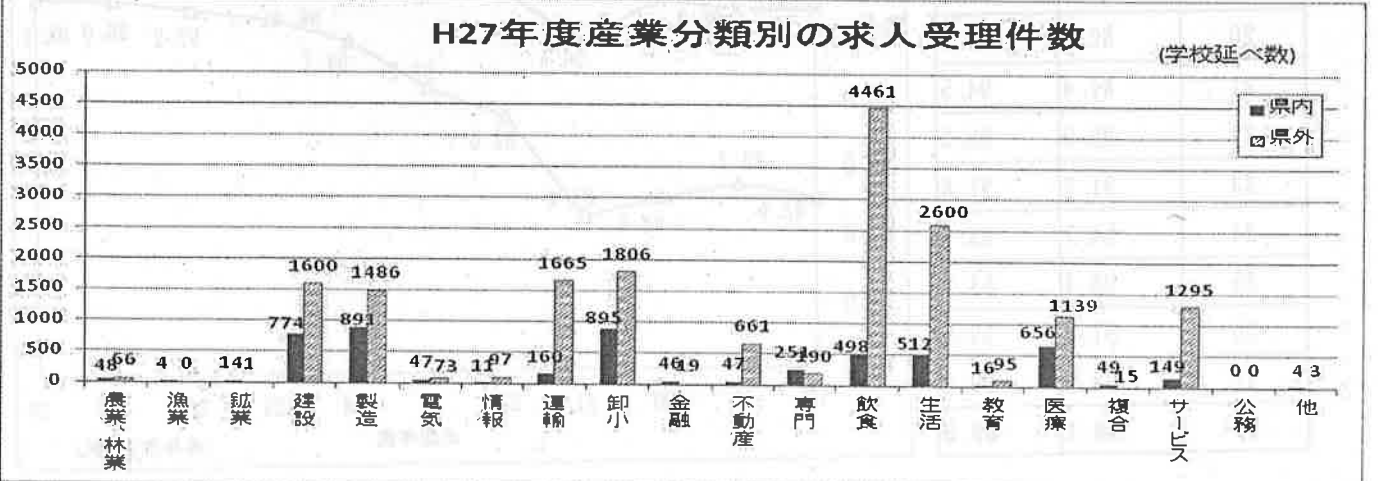
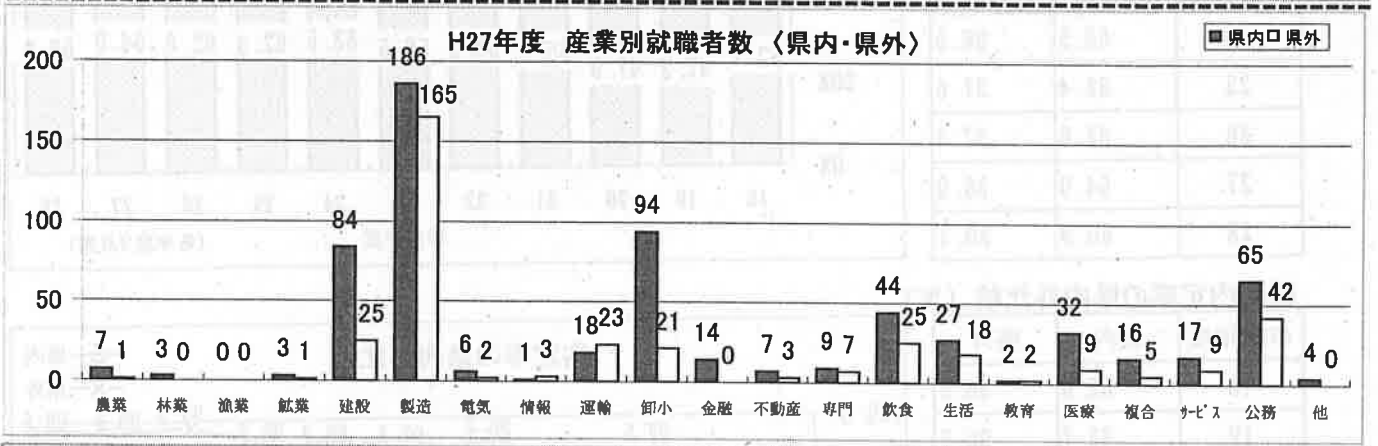
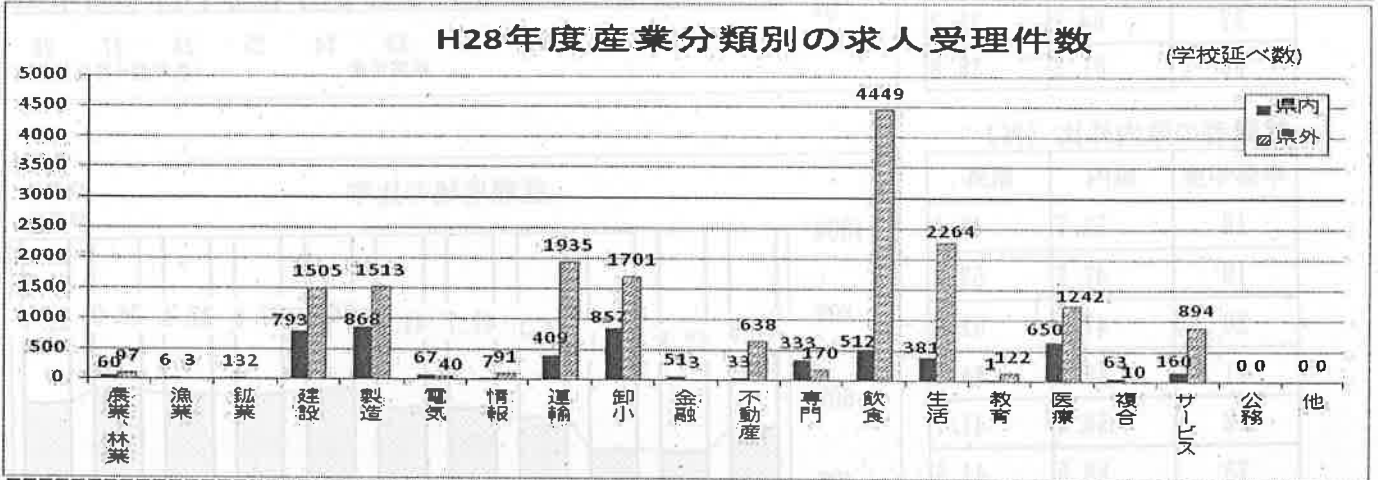
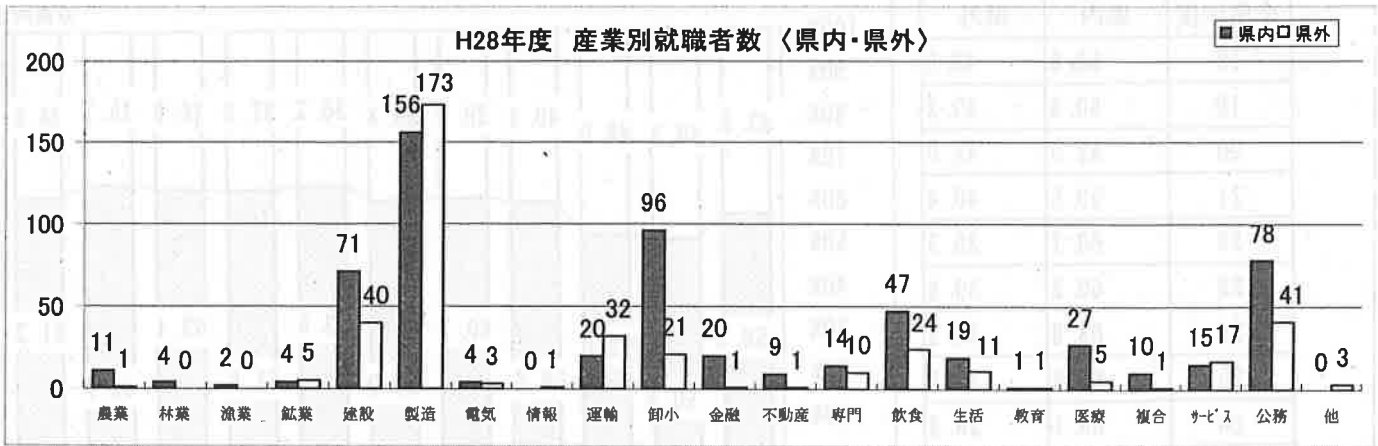
### 2 就職内定率推移 (公立 全・定)

高知県高等学校就職対策連絡協議会



### 3 産業別就職者数及び求人受理状況（県内・県外）

高知県高等学校就職対策連絡協議会（各年度3月末）

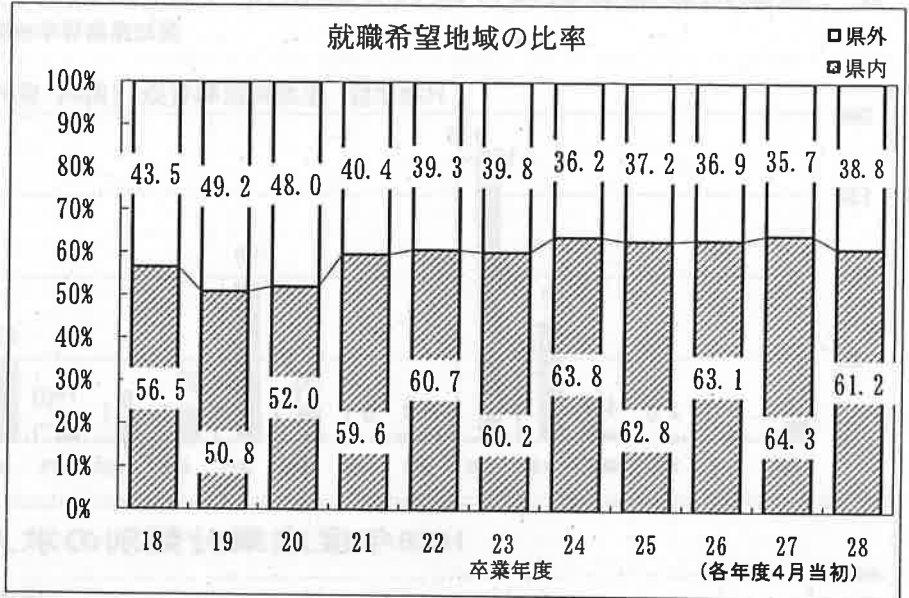


# 4 就職希望者・就職者・就職内定率の県内外比の推移 (公立 全・定)

高知県高等学校就職対策連絡協議会

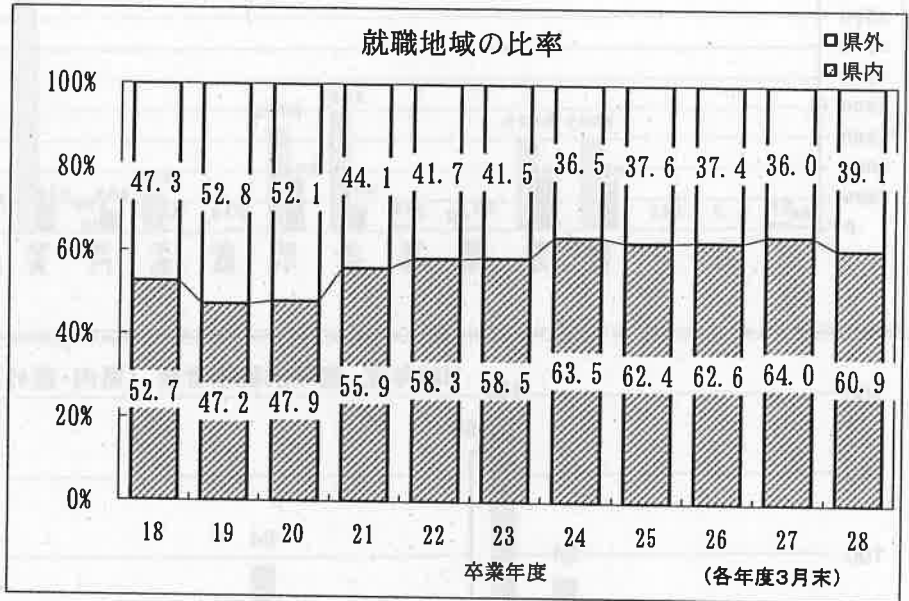
就職希望者の県内外比 (%)

卒業年度	就職希望比率	
	県内	県外
18	56.5	43.5
19	50.8	49.2
20	52.0	48.0
21	59.6	40.4
22	60.7	39.3
23	60.2	39.8
24	63.8	36.2
25	62.8	37.2
26	63.1	36.9
27	64.3	35.7
28	61.2	38.8



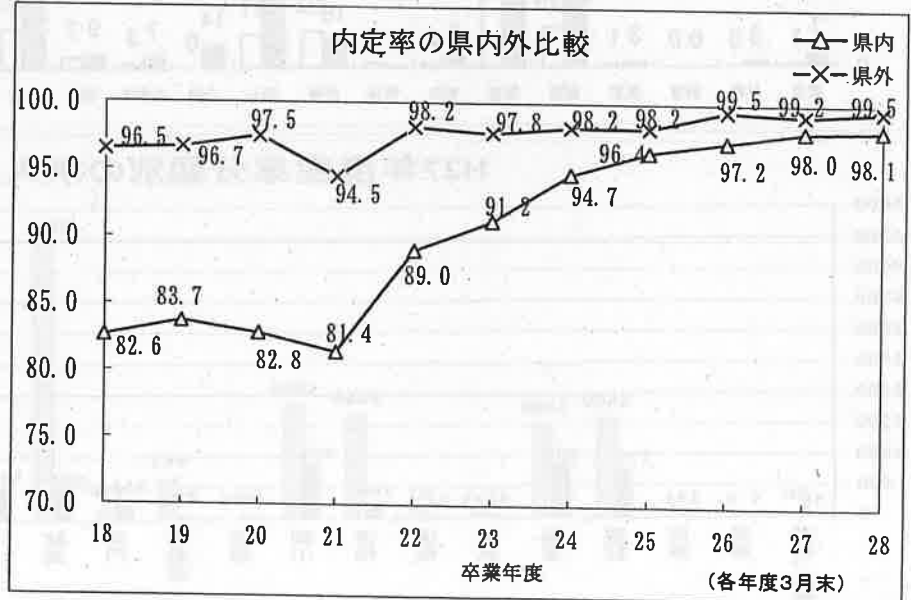
就職者の県内外比 (%)

卒業年度	県内	県外
18	52.7	47.3
19	47.2	52.8
20	47.9	52.1
21	55.9	44.1
22	58.3	41.7
23	58.5	41.5
24	63.5	36.5
25	62.4	37.6
26	62.6	37.4
27	64.0	36.0
28	60.9	39.1



就職内定率の県内外比較 (%)

卒業年度	県内	県外
18	82.6	96.5
19	83.7	96.7
20	82.8	97.5
21	81.4	94.5
22	89.0	98.2
23	91.2	97.8
24	94.7	98.2
25	96.4	98.2
26	97.2	99.5
27	98.0	99.2
28	98.1	99.5





# 平成29年度卒業予定者の就職内定状況調査（1月末）

高知県高等学校就職対策連絡協議会 H30.1.31 現在

## ○内定率

	30年1月末	29年1月末	
全日	95.1%	95.2%	-0.1
全日・定時	93.1%	92.5%	+0.6
全日・定時・通信	92.9%	92.5%	+0.4

未内定者(全・定・通)

70名

(昨年77名)

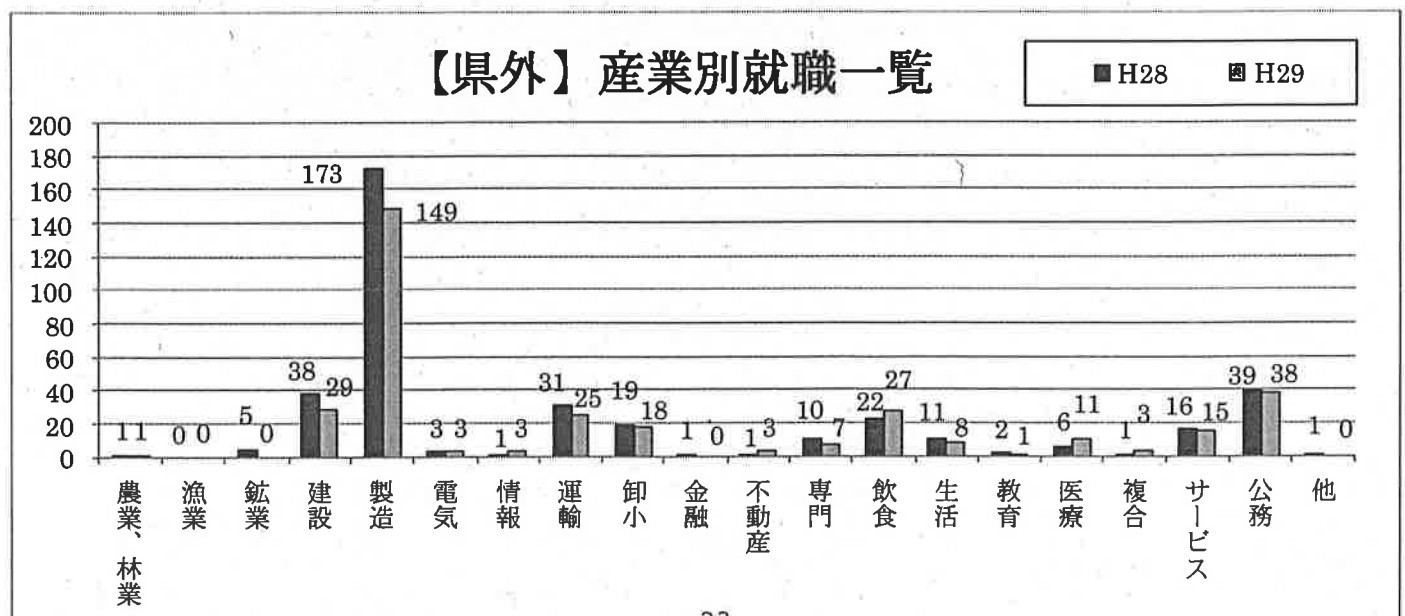
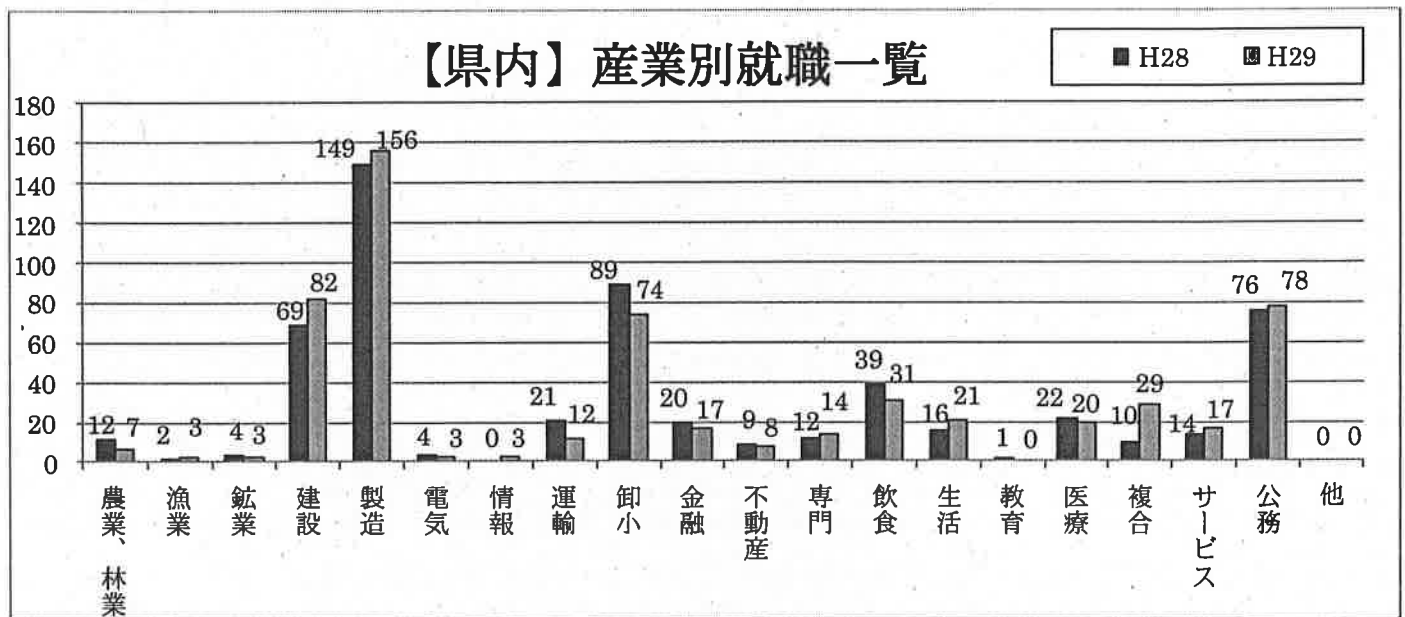
内 公務員希望 19名

## ○内定者数（県内外比）

(全・定・通)

	30年1月末	29年1月末	
県内	578 (62.9%)	569 (59.9%)	+9
県外	341 (37.1%)	381 (40.1%)	-40

## ○産業別内定者数





県立高等学校再編振興計画 後期実施計画(H31～H35年度)策定スケジュール

